

01

2027年3月期第1四半期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

常務取締役 管理本部長 川上 晃一

2026年9月9日



目次

◆ 2026年度1Q決算説明	p.3-16
◆ トピックス	p.17-20
◆ 参考資料	p.21-27
◆ 会社情報	p.28-33

※ 本資料の増減数値は単位未満の端数処理により末端数値が決算短信と異なる場合があります。

※ 各事業セグメントの営業利益は、全社費用等を配賦しない社内管理ベースの数値です。

連結営業利益との差額は「全社費用」として表示しています。

なお、全社費用等控除後のセグメント別営業利益は算定しておりません。

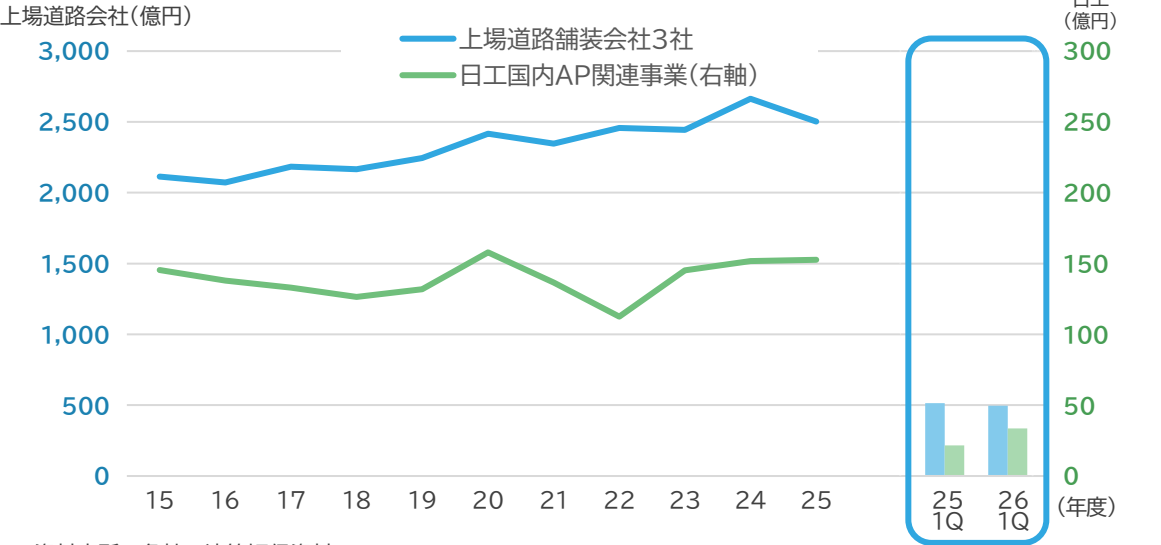
2026年度1Q実績

(単位:百万円)

1Q (4-6月)	実績	対前年同期	前年同期比
売上高	11,822	+ 3,528	+ 42.5 %
営業利益	274	+ 328	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	203	+ 264	—
受注高	14,005	+ 3,601	+ 34.6 %

上場道路舗装会社(3社計)売上推移

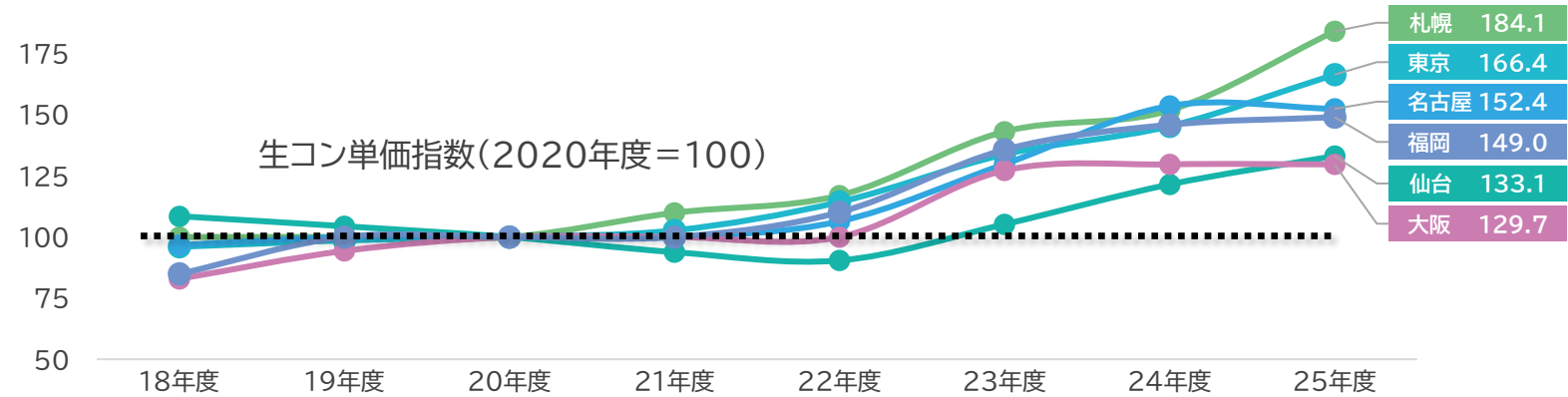
AP



資料出所: 各社の決算短信資料

主要都市生コン単価指数

BP



資料出所: 一般財団法人 経済調査会

AP事業環境:

- ・ 国内は補助金を活用した設備更新需要が継続。
- ・ 中国は高速道路向け需要が堅調。
- ・ 海外では価格競争が厳しい。

BP事業環境:

- ・ 生コン出荷量は低水準で推移。
- ・ 価格転嫁が進み、設備更新・メンテナンス需要は引き続き堅調。



BP関連事業： 前期からの期ずれ案件に加え、設備投資・メンテナンス需要が堅調で、受注高・売上高は大幅増。
価格転嫁の浸透も寄与し、営業利益・利益率とも改善。

▶ P.11 BP関連事業



その他事業： 受注高・売上高・営業利益はいずれも前年同期比で増加。

▶ P.13～14 旧その他事業(破碎機関連＋製造請負関連＋その他)、その他事業(新セグメント)



AP関連事業： 補助金関連の設備更新や中国の高速道路向けが牽引し、受注高・売上高は増加。
一方、旧価格案件や海外減収の影響により営業損失は拡大。

▶ P.9～10 AP関連事業



環境及び搬送関連事業： 前年の大型案件受注の反動で受注高・売上高は減少したものの、概ね計画線で推移。
大型案件の引合・受注は堅調で、営業利益率も改善。

▶ P.12 環境及び搬送関連事業



破碎機関連事業： モバイルプラントの受注減により受注高は減少。
一方、メンテナンス収益や定置式破碎機の中型機械販売等により売上は増加し、営業損失も縮小。

▶ P.13～14 旧その他事業(破碎機関連＋製造請負関連＋その他)、その他事業(新セグメント)



製造請負関連事業： 一部案件の進捗遅れ等により売上・営業利益は減少。
一方、受注高は前年同期比で増加。

▶ P.13～14 旧その他事業(破碎機関連＋製造請負関連＋その他)、その他事業(新セグメント)

- ◆ 売上高 : AP事業+10.4億円、BP事業+24.5億円、環境搬送事業△0.9億円、破砕機事業+0.7億円、製造請負事業△1.7億円、その他事業+2.3億円
- ◆ 営業利益 : BP関連事業の大幅増益や破砕機・その他事業の利益改善が寄与し、AP関連事業の減益等を吸収して営業利益は増加。
- ◆ 受注高 : AP事業+12.1億円、BP事業+20.7億円、環境搬送△1.9億円、破砕機事業△0.6億円、製造請負事業+1.9億円、その他事業+3.7億円
- ◆ 受注残高 : AP事業+83.8億円、BP事業+15.2億円、環境搬送△0.7億円、破砕機事業△1.4億円、製造請負事業+2.3億円、その他事業+5.3億円

(単位:百万円)	2025年度			2026年度				
	1Q実績	上期実績	通期実績	1Q実績	対前年同期	通期予想進捗率	上期予想	通期予想
売上高	8,294	21,116	49,371	11,822	+ 3,528 + 42.5 %	21.5 %	25,300	55,000
営業利益	△ 54	768	3,099	274	+ 328 —	7.2 %	1,100	3,800
営業利益率	△ 0.7 %	3.6 %	6.3 %	2.3 %	+ 3.0 pt	—	4.3 %	6.9 %
経常利益	68	910	3,425	459	+ 391 + 575.0 %	12.0 %	1,140	3,830
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 61	694	2,536	203	+ 264 —	7.7 %	800	2,650
受注高	10,404	24,936	59,756	14,005	+ 3,601 + 34.6 %	24.2 %	29,200	57,900
受注残高	25,150	26,861	33,426	35,609	+ 10,459 + 41.6 %	—	37,326	36,326

2026年度 1Q業績ハイライト③

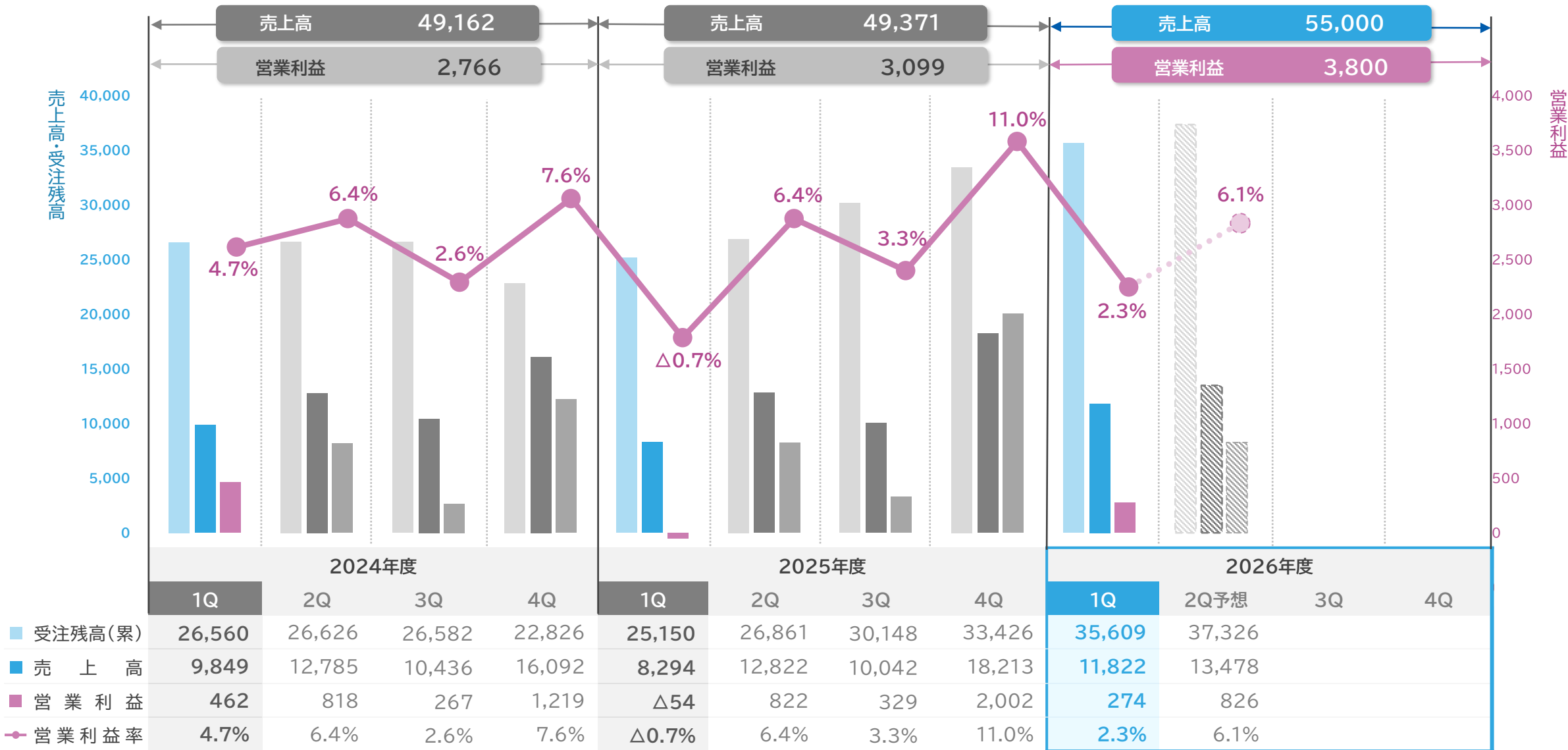
(単位:百万円)		2025年度			2026年度				
		1Q実績	上期実績	通期実績	1Q実績	対前年同期	通期予想進捗率	上期予想	通期予想
AP関連事業	売上高	3,087	7,793	19,327	4,130	+ 1,043 + 33.8%	19.1%	9,400	21,600
	営業利益	△ 123	90	1,045	△ 179	△ 56 —	—	430	1,530
	営業利益率	△ 4.0%	1.2%	5.4%	△ 4.3%	△ 0.3 pt	—	4.6%	7.1%
	受注高	4,398	10,942	27,543	5,612	+ 1,214 + 27.6%	23.7%	12,000	23,700
	受注残高	10,318	12,156	17,222	18,704	+ 8,386 + 81.3%	—	19,822	19,322
BP関連事業	売上高	2,425	7,090	14,361	4,879	+ 2,454 + 101.2%	30.5%	8,300	16,000
	営業利益	277	953	2,003	676	+ 399 + 144.0%	29.4%	1,100	2,300
	営業利益率	11.4%	13.4%	13.9%	13.9%	+ 2.5 pt	—	13.3%	14.4%
	受注高	2,736	7,090	16,267	4,806	+ 2,070 + 75.7%	28.7%	10,000	16,750
	受注残高	9,840	9,529	11,434	11,361	+ 1,521 + 15.5%	—	13,134	12,184
環境及び 搬送関連事業	売上高	793	1,752	4,371	699	△ 94 △ 11.9%	15.2%	1,900	4,600
	営業利益	211	322	1,216	208	△ 3 △ 1.4%	20.0%	340	1,040
	営業利益率	26.6%	18.4%	27.8%	29.8%	+ 3.2 pt	—	17.9%	22.6%
	受注高	1,072	2,097	4,397	879	△ 193 △ 18.0%	18.9%	1,900	4,650
	受注残高	1,538	1,604	1,286	1,465	△ 73 △ 4.7%	—	1,286	1,336

2026年度 1Q業績ハイライト④

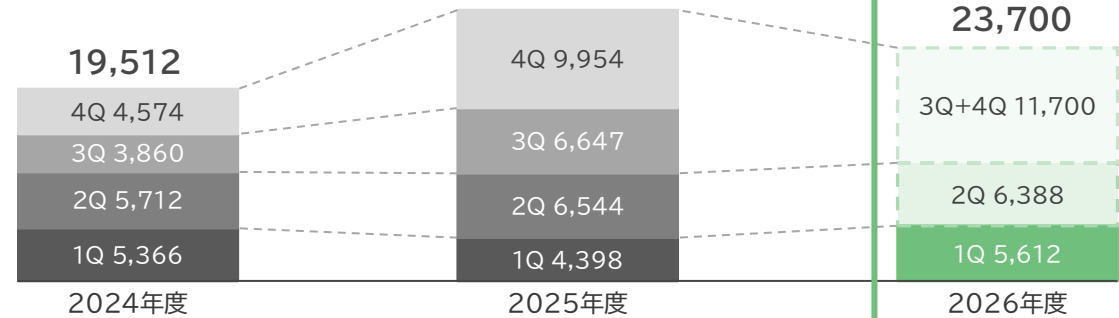
(単位:百万円)		2025年度			2026年度				
		1Q実績	上期実績	通期実績	1Q実績	対前年同期	通期予想進捗率	上期予想	通期予想
破碎機 関連事業	売上高	280	553	2,448	352	+ 72 + 25.7 %	13.0 %	1,050	2,700
	営業利益	△ 61	△ 55	69	△ 23	+ 38 —	—	20	220
	営業利益率	△ 21.8 %	△ 9.9 %	2.8 %	△ 6.5 %	+ 15.3 pt	—	1.9 %	8.1 %
	受注高	319	651	2,435	259	△ 60 △ 18.8 %	10.0 %	900	2,600
	受注残高	413	472	361	268	△ 145 △ 35.1 %	—	211	261
製造請負 関連事業	売上高	678	1,714	3,339	501	△ 177 △ 26.1 %	14.5 %	1,700	3,450
	営業利益	99	251	543	86	△ 13 △ 13.1 %	17.6 %	240	490
	営業利益率	14.6 %	14.6 %	16.3 %	17.2 %	+ 2.6 pt	—	14.1 %	14.2 %
	受注高	776	1,598	3,202	968	+ 192 + 24.7 %	26.5 %	1,700	3,650
	受注残高	2,059	1,845	1,824	2,291	+ 232 + 11.3 %	—	1,824	2,024
その他事業	売上高	1,028	2,212	5,522	1,259	+ 231 + 22.5 %	18.9 %	2,950	6,650
	営業利益	50	141	637	94	+ 44 + 88.0 %	10.8 %	270	870
	営業利益率	4.9 %	6.4 %	11.5 %	7.5 %	+ 2.6 pt	—	9.2 %	13.1 %
	受注高	1,100	2,555	5,910	1,479	+ 379 + 34.5 %	22.6 %	2,700	6,550
	受注残高	981	1,252	1,297	1,517	+ 536 + 54.6 %	—	1,047	1,197

四半期別売上高・営業利益推移

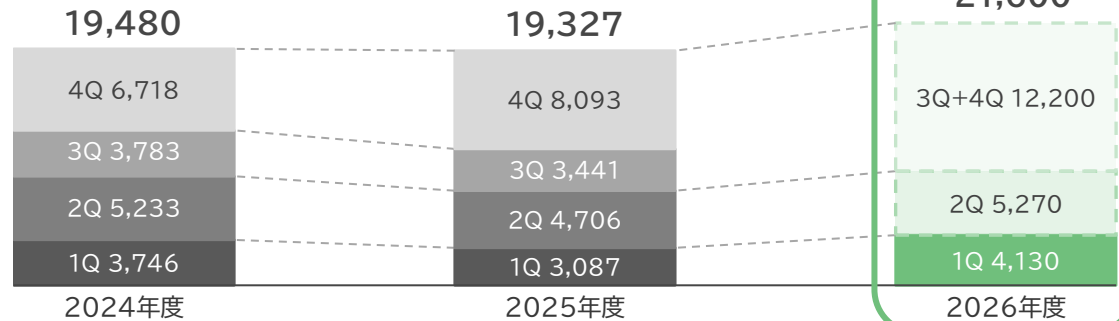
(単位:百万円)



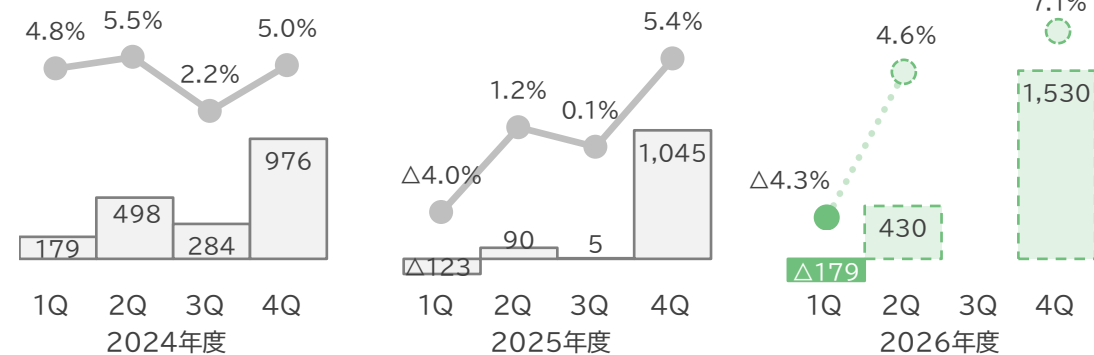
受注高（単位:百万円）



売上高（単位:百万円）



営業利益・営業利益率(累計)（単位:百万円）



受注高〈前年同期比 +27.6%〉

- ＋ 要因 国内：補助金の設備更新案件が進み増加。前期からの期ずれもあり。
海外：中国：高速道路向けプラントの受注が伸長し、前年同期比30%増加。
タイ：厳しい価格競争下でも計画を上回る受注を達成。
- △ 要因 国内：期初のアスファルト価格高騰もあり、大手道路会社で設備投資凍結等。
海外：輸出：台湾・ベトナムは引合増も、中国企業の進出で価格競争は厳しい。

売上高〈前年同期比 +33.8%〉

- ＋ 要因 国内：補助金の設備更新案件が進み、製品・メンテナンスとも増収。
海外：輸出：台湾の小・中型案件は安定して納入継続。
- △ 要因 国内：ナフサ影響の生産調整に加え、利益率の高い小・中型案件も期ずれ。
海外：中国：前年同期と同数の1物件ながら、安価な案件のため売上は10%減少。
タイ：プラント新設案件がなく大幅減収。部品販売は増加傾向。
輸出：大型案件は台湾・ベトナムで受注中心のため売上停滞。

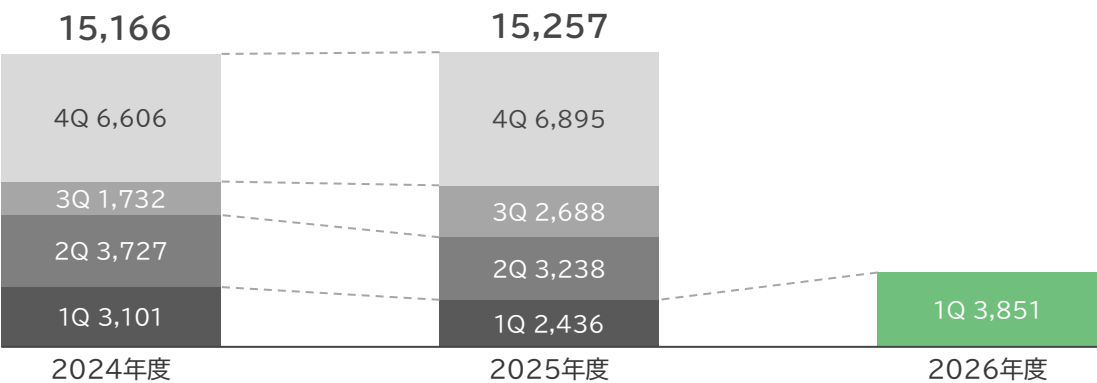
営業利益〈前年同期差 △56百万円（前年同期 △123百万円）〉

- ＋ 要因 国内：前期からの期ずれもあり増収。
海外：輸出：部品中心のため営業利益率は前年同期比で改善。
- △ 要因 国内：旧価格案件(資材価格上昇前の受注)の売上計上が進み、増収でも営業損失が拡大。
国内は3Q以降の売上が中心で1Qは前年同期比マイナス。
海外：中国：製品減収と営業費用増により、前年同期比で赤字拡大。
輸出：前年同期比で売上減のため、営業利益額マイナス。

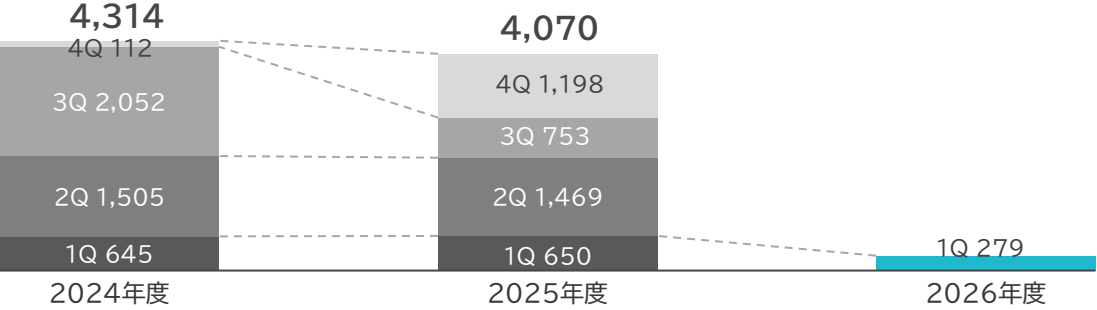
26年度見込

- 国内：補助金関連案件は引き続き活況、期ずれもあり受注高・売上高とも前年同期比増。
旧価格案件は2Qに完了見込みで3Q以降は収益性が改善。
- 海外：中国：原油高で道路工事の採算悪化・需要減。上半期は順調も下半期は厳しい見込み。
タイ：受注高・売上高とも増加見込み。固定費圧縮で収益体質を改善。
輸出：ベトナム・台湾は来年度以降売上の案件が中心で前年同期比減。

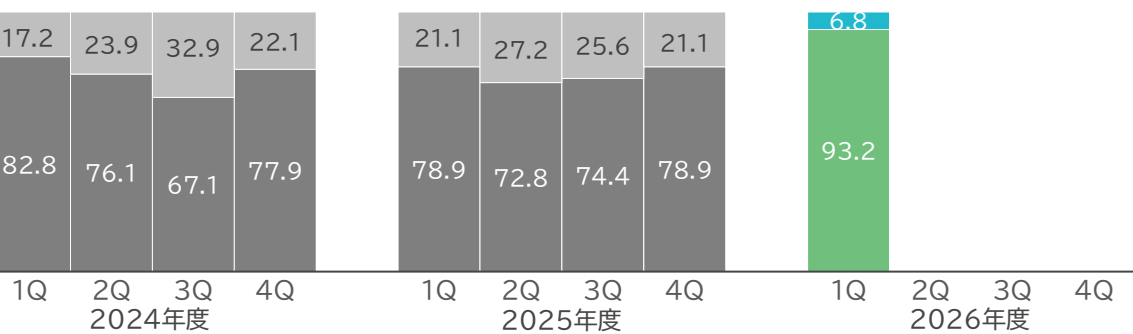
国内売上高 (単位:百万円)



海外売上高 (単位:百万円)



国内・海外売上比率推移(累計) (％)



国内売上高 〈前年同期比+58.1%〉

【プラント製品】: 前年同期比 + 356.8%
【メンテナンス】: 前年同期比 + 9.6%

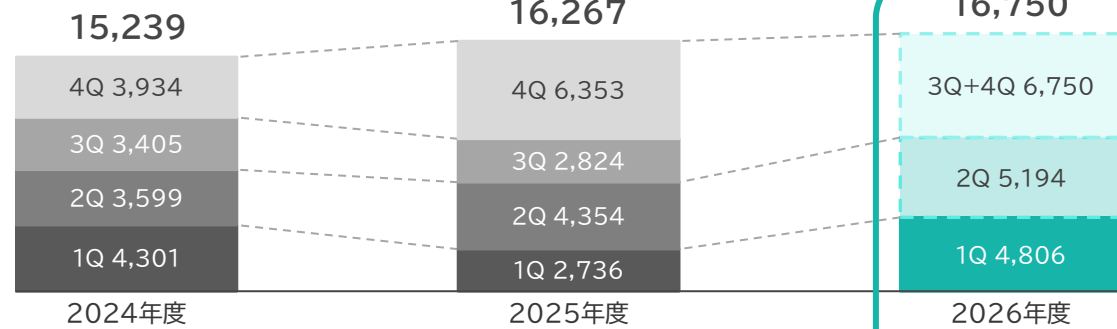
海外売上高 〈前年同期比△57.1%〉

- 中国: 前年同期比 △ 10.0% (272百万円 → 244百万円)
前年同期と同数の1物件ながら、安価な案件のため売上は減少。
受注は高速道路向けプラントが伸長し30%増。
- タイ: 前年同期比 △ 83.5% (154百万円 → 25百万円)
プラント新設案件がなく大幅減収。
部品販売は増加傾向。
販売・製造会社の統合による固定費圧縮で損益分岐点の引下げを推進中。
- 輸出: 前年同期比 △ 95.1% (222百万円 → 10百万円)
大型案件は今期受注活動が中心のため売上は停滞。

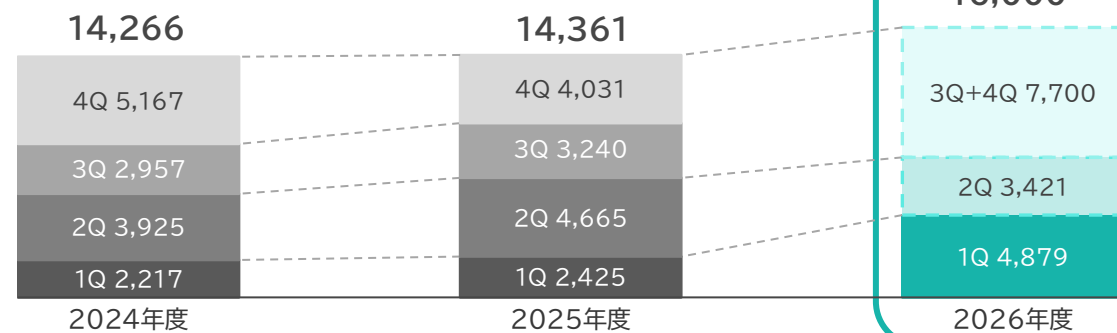
海外受注高・受注残高

	受注高	受注残高
中国(日工上海)	8.7億円 (+30.1%)	34.3億円 (+35.7%)
タイ	0.8億円 (△15.8%)	4.7億円 (+251.1%)
輸出 (※外販金額:台湾、ベトナム、部品)	1.5億円 (+87.5%)	1.7億円 (△39.3%)

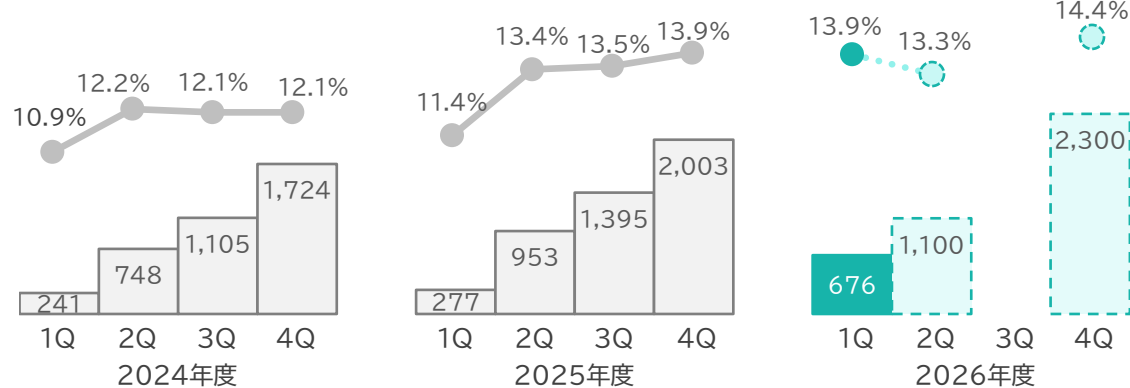
受注高（単位:百万円）



売上高（単位:百万円）



営業利益・営業利益率(累計)（単位:百万円）



受注高 〈前年同期比+75.7%〉

+ 要因: 前年度からの期ずれ発生により大幅増。設備投資・メンテナンス需要はともに堅調。

売上高 〈前年同期比+101.2%〉

【プラント製品】: 前年同期比 + 219.2%

【メンテナンス】: 前年同期比 + 14.8%

+ 要因: 1Qは期ずれ製品と受注残の大型製品を計画通り計上し大幅増。
メンテナンス需要も堅調。

営業利益

・ 営業利益: 前年同期比 + 144.0%

・ 営業利益率: 前年同期比 + 2.5pt

+ 要因: 期ずれによる1Q製品売上増と価格高騰部品への価格転嫁浸透により営業利益率も上昇。

26年度見込

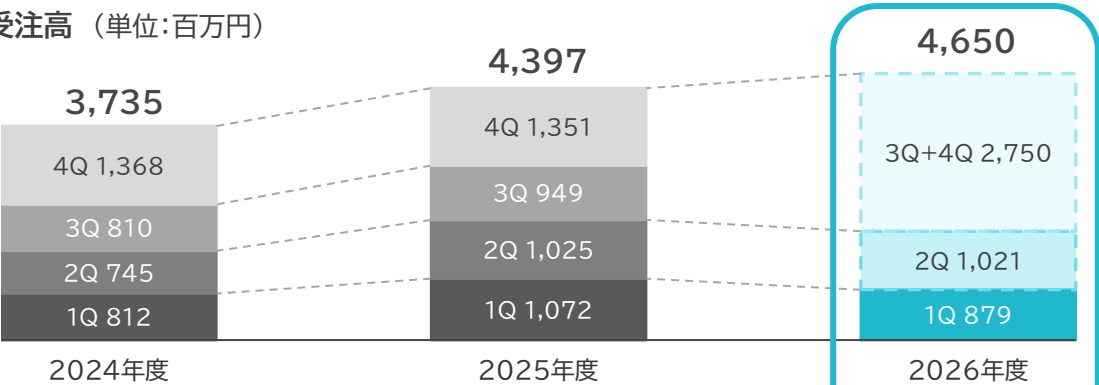
通期予想は売上高16,000／営業利益2,300百万円（上期進捗率61.5%）。

受注残高は高水準を維持。

計画的な納入とメンテナンス需要の獲得で増収増益を見込む。

生コン業界では原材料高騰分の価格転嫁が進展。設備更新投資・メンテナンス需要は堅調で、当面安定した需要が継続する見通し。

受注高（単位:百万円）

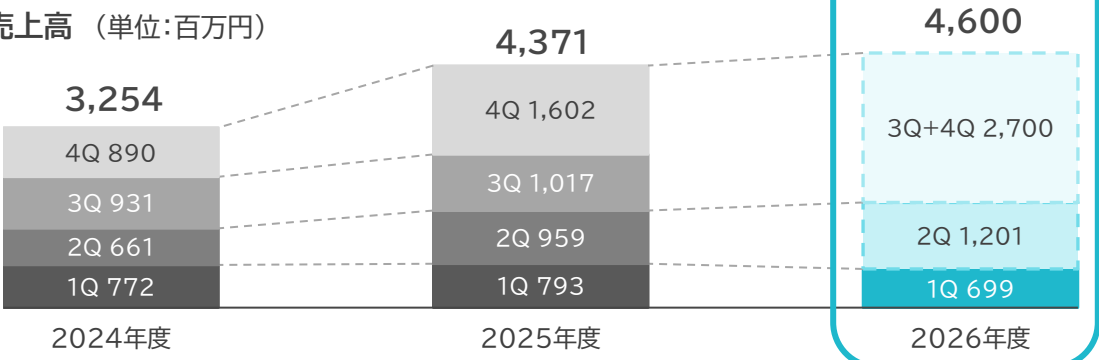


受注高 〈前年同期比△18.0%〉

環境：1Qから2Qへのずれはあるもののほぼ計画通り進捗。
前年同期は鉄道向けバラスト交換設備等の大型案件受注で高水準(1,072百万円)だった反動により減少。

搬送：大型案件を中心に引合・受注が堅調に推移。

売上高（単位:百万円）

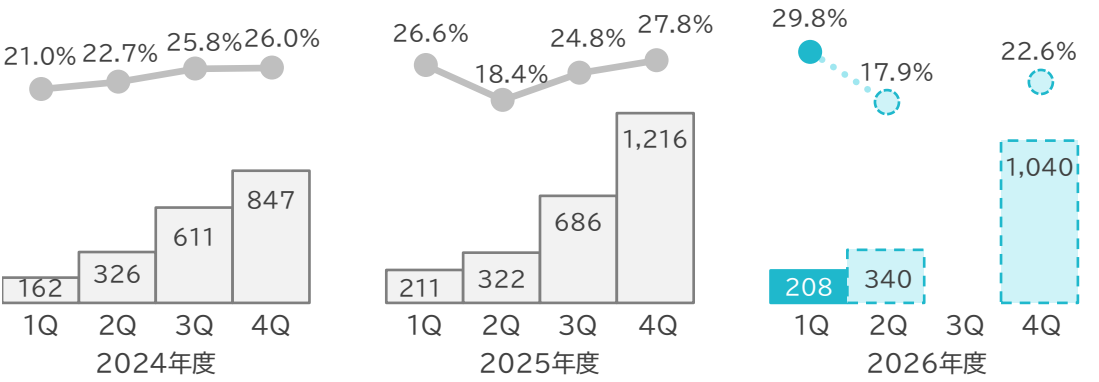


売上高 〈前年同期比△11.9%〉

環境：計画通りに進捗。2Q以降、段階的に売上が積み上がる見込み。

搬送：ほぼ予定通りに推移。

営業利益・営業利益率(累計)（単位:百万円）



営業利益

- ・ 営業利益： 前年同期比 △ 1.4%
- ・ 営業利益率： 前年同期比 + 3.2pt

環境： ほぼ予定通りに推移。
2Q以降の売上増加に伴い、利益貢献を見込む。

搬送： 仕入品価格上昇による利益圧迫には留意。

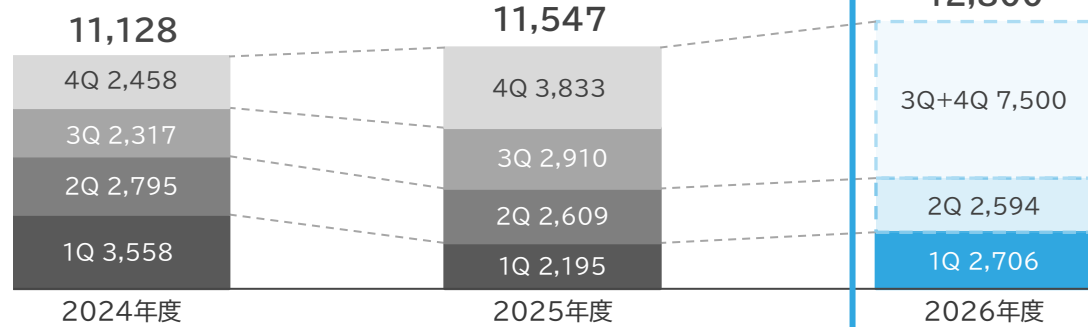
26年度見込

通期予想は売上高4,600／営業利益1,040百万円（上期進捗率61.2%）。

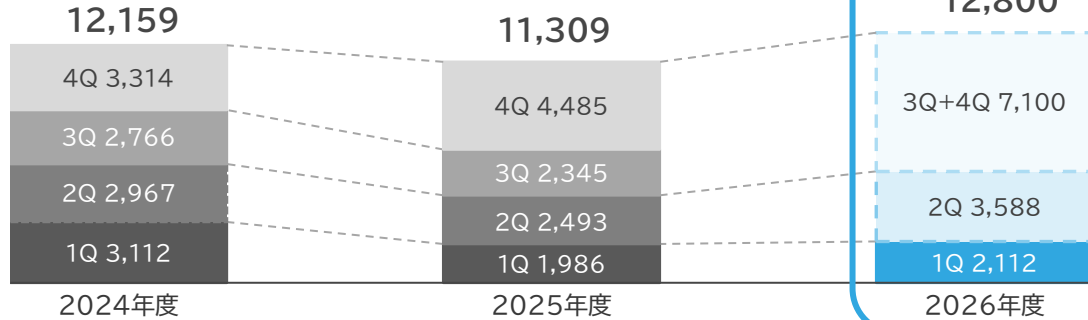
環境： ・ 前期の高収益の反動で減益。
(開発) ・ SL塗布装置関連・リサイクル案件の寄与により売上は大幅増の見込み(約5.5億円→約10億円)。
・ 受注・引合件数は増加傾向。灰処理設備、汚泥処理設備の引合も増加。

搬送： 環境・リサイクル関連投資を背景に需要は引き続き堅調。

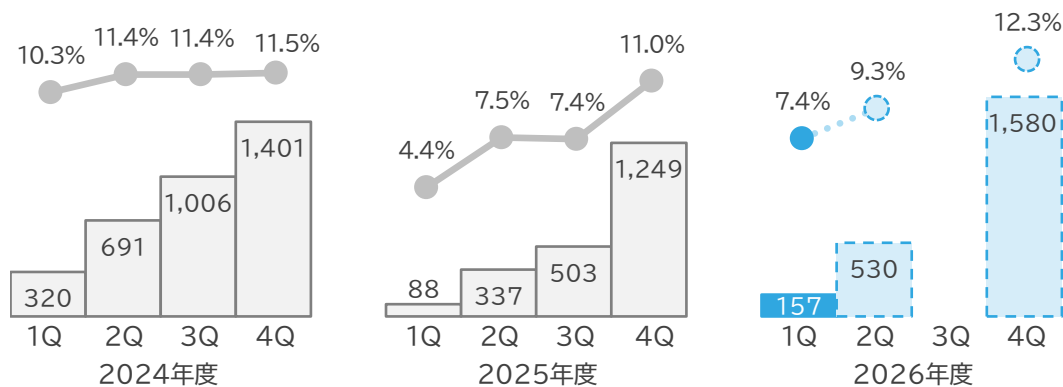
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

・ 破碎機関連事業:	前年同期比	△ 18.8 %
・ 製造請負関連事業:	前年同期比	+ 24.7 %
・ その他事業:	前年同期比	+ 34.5 %

売上高

・ 破碎機関連事業:	前年同期比	+ 25.7 %
・ 製造請負関連事業:	前年同期比	△ 26.1 %
・ その他事業:	前年同期比	+ 22.5 %

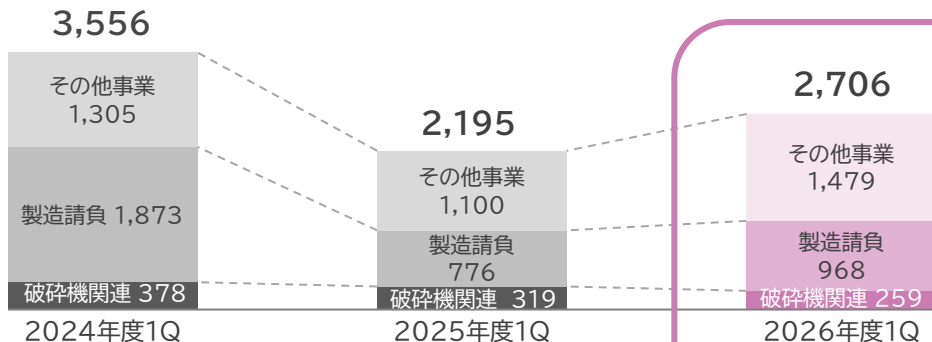
営業利益

・ 破碎機関連事業:	前年同期差	+ 38 百万円 (前年同期 △61百万円)
・ 製造請負関連事業:	前年同期比	△ 13.1 %
・ その他事業:	前年同期比	+ 88.0 %

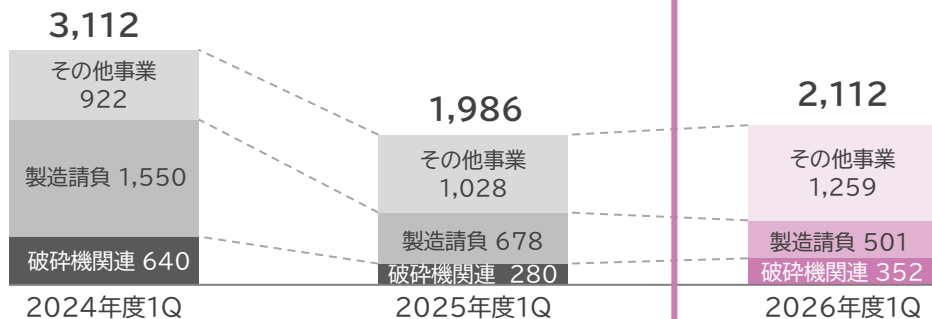
26年度見込

- ・ 破碎機関連事業: 国内需要は好調で自走式土質改良機等の引合は増加傾向も、販売力とメンテナンス体制を強化し、受注に注力する必要あり。
定置式破碎機は部品受注が増加し、堅調に推移。
- ・ 製造請負関連事業: 宇部: 一部案件の遅れにより売上が2Qに偏るものの、堅調に推移。
材料価格・外注費の上昇下で収益確保に注力。
松田: 厳しい事業環境が続く中、受注高・売上高は前期並みを維持する見込。
材料価格・外注費の上昇により、利益率は若干低下する見通し。
- ・ その他事業: アルミオリジナル製品は前年同期比増の受注を確保も、物価高騰で購入意欲は鈍い。レンタルは大型定期修繕案件で一定の仕事量を確保。

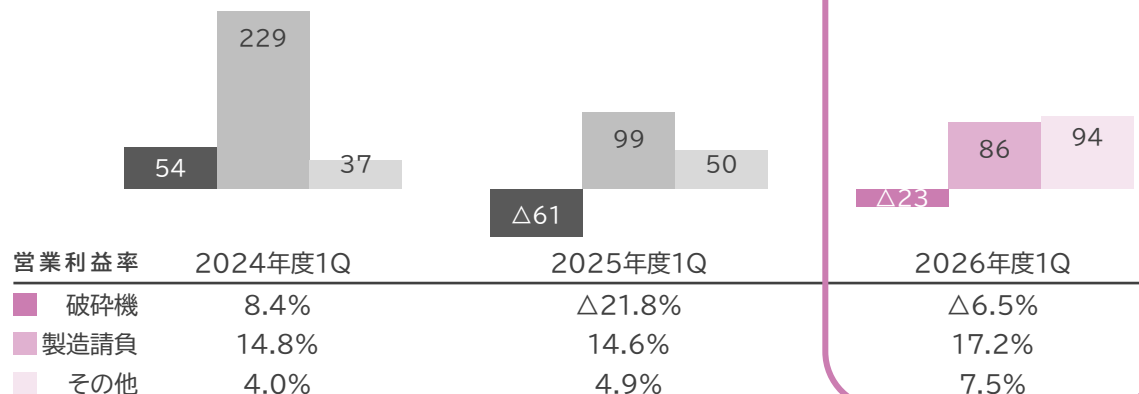
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



営業利益・営業利益率(累計) (単位:百万円)



受注高

- ・ 破碎機関連事業: 前年同期差 $\Delta 60$ 百万円
【モバイルプラント】前期: 5台 264百万円 → 当期: 2台 108百万円
※受注台数・受注高ともに減少。2Qへ受注のずれ込みあり。
- 【定置式破碎機】 前期: 5台 81百万円 → 当期: 5台 109百万円
- ・ 製造請負関連事業: 前年同期差 +192百万円
【宇部興機】 前年同期差 +270百万円
【松田機工】 前年同期差 +52百万円

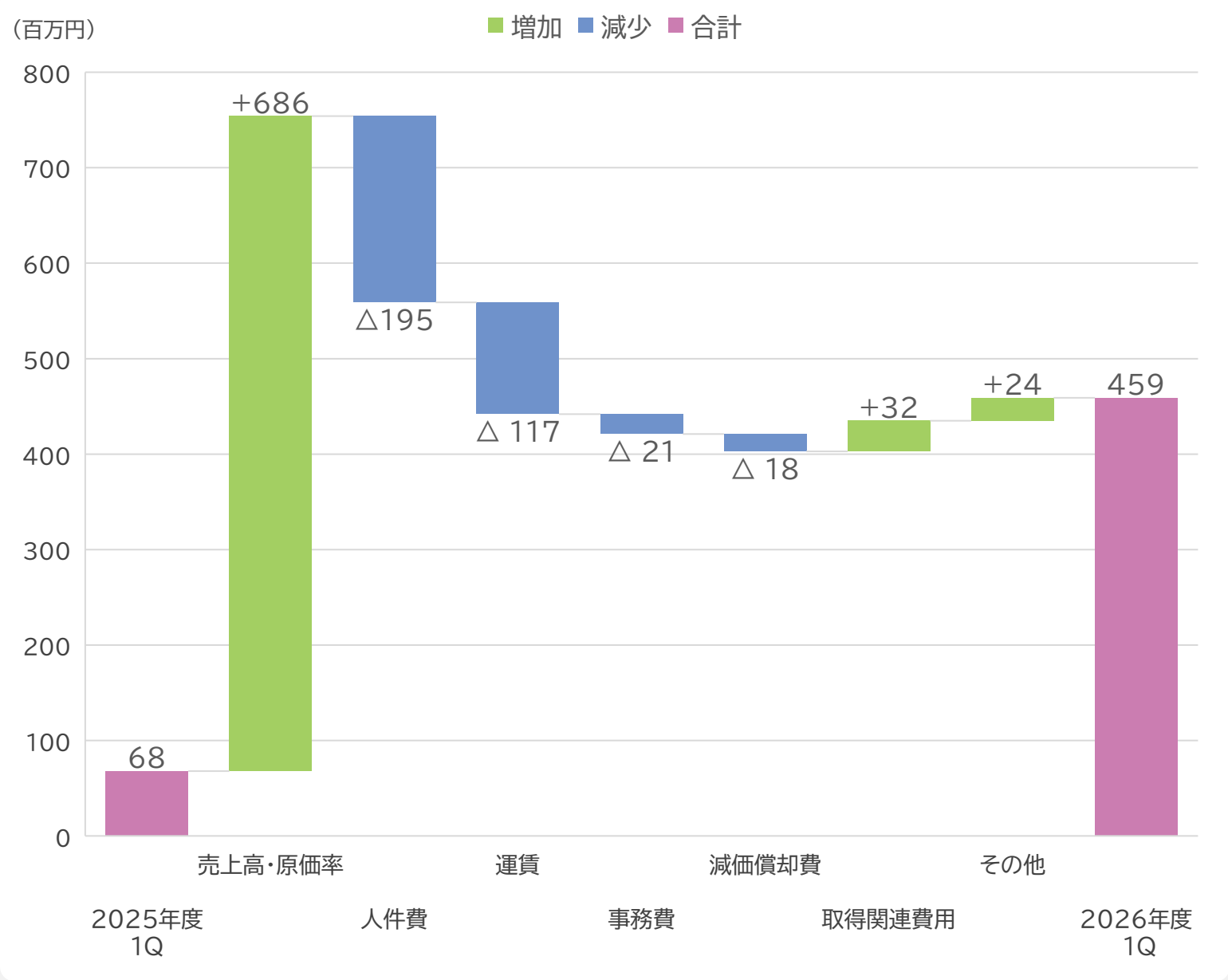
売上高

- ・ 破碎機関連事業: 前年同期差 +72百万円
【モバイルプラント】前期: 4台 206百万円 → 当期: 2台 218百万円
※売上台数は減少も売上高は増加。
MR110インパクト納入でメンテ収益増を見込む。
- 【定置式破碎機】 前期: 5台 84百万円 → 当期: 4台 89百万円
※中型機械が多く製品売上額が増加。
- ・ 製造請負関連事業: 前年同期差 $\Delta 177$ 百万円
【宇部興機】 前年同期差 $\Delta 58$ 百万円
※現地の工事進捗により一部売上が2Qへ期ずれ。
- 【松田機工】 前年同期差 $\Delta 7$ 百万円
※受注堅調で、前期並みの水準を維持できる見通し。
- ・ その他事業:
【仮設機材】
自社オリジナルアルミ製品: 前年同期差 +55百万円
レンタル需要の増加: 前年同期差 +31百万円
省人化省力化機械: 前年同期差 $\Delta 1$ 百万円

★その他事業の売上構成

- 仮設機材 18.7%、 防水板・水門 8.6%、
- 土農工具 8.4%、 開発・外販 0.6%、 他 63.7%

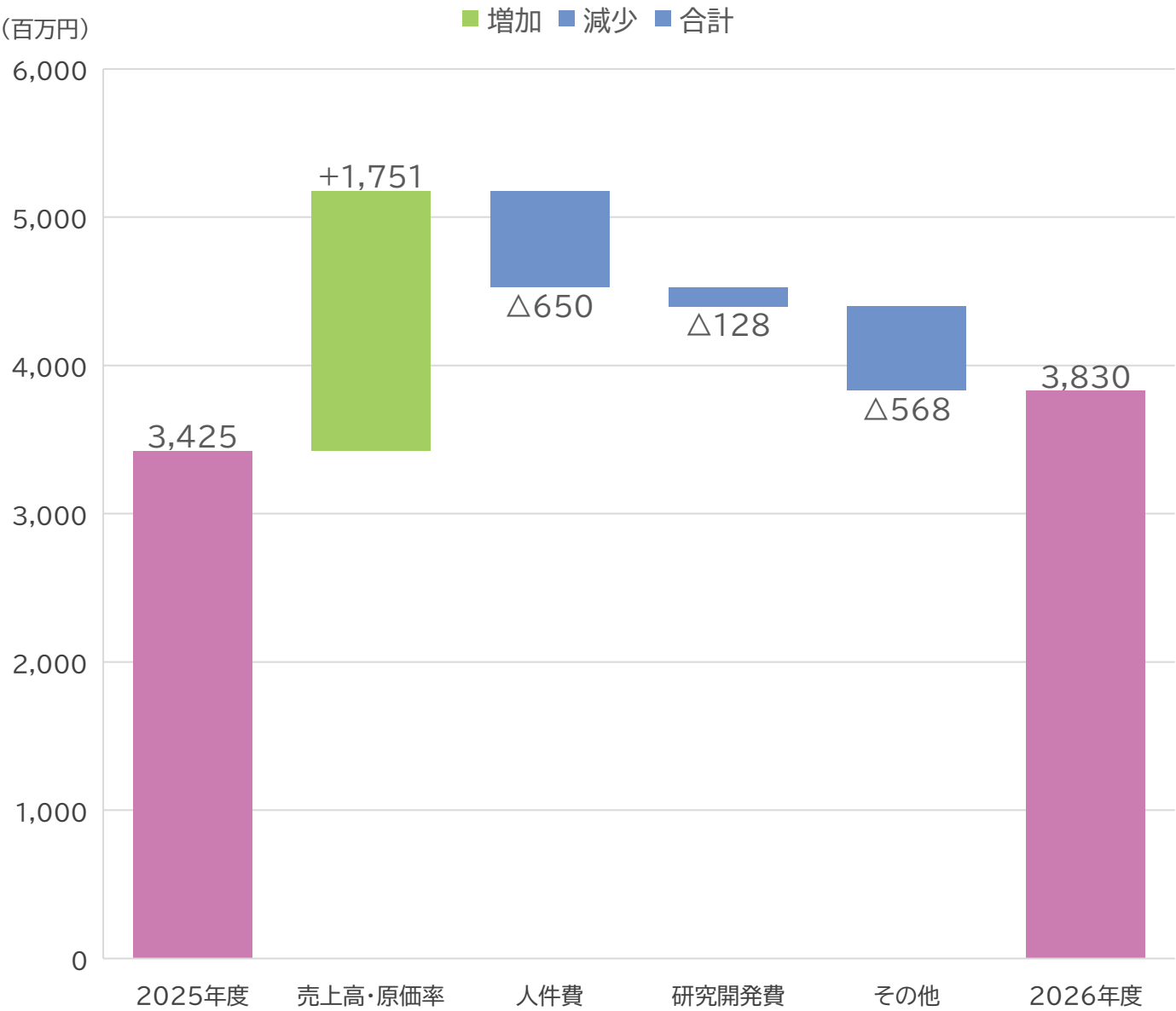
2026年度 1Q経常利益増減要因分析



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高・原価率	+686	売上増+3,528百万 原価率高(労務費除く) 52.53%→60.89%
人件費	△195	ベースアップ、賞与増
運賃	△117	売上増、出荷増
事務費	△21	システム利用料増、 派遣費用の増
減価償却費	△18	システム関連投資増
取得関連費用	+32	前期日工藤原電機の買収 当期なし
その他	+24	受取配当金 +28 旅費交通費 +20 租税公課 △15 など

2026年度 通期経常利益増減要因分析(予想)



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高・原価率	+1,751	売上高の増加、原価率改善(労務費除く)
人件費	△650	人員増、賃金・賞与アップ
研究開発費	△128	開発費用の増加
その他	△568	販管費では、事業基盤・管理体制整備費用等が増加。 営業外費用では、為替差損・支払利息等の増加可能性を保守的に織り込み。

スポンサードリサーチレポートの活用を開始

- ◆ 当社では、決算発表後、事業環境や今後の見通し等をより詳しくお伝えするため決算説明会を開催。
- ◆ 今回、決算発表から説明会までの期間についても情報発信を充実させるため、新たにスポンサードリサーチレポートを活用。

約45日

約1週間

約3週間

決算期末

決算数値の集計・確認

決算短信

決算数値・業績見通しを開示

スポンサードリサーチ レポート

NEW

決算の要点・注目点を早期に
発信

決算説明会資料・ 説明会

事業環境や今後の見通しを
詳しく説明

- ◆ 決算短信の発表からおおよそ1週間でレポートを開示し、決算内容の要点・注目点を早い段階からお伝えしていく。

※ 本レポートは、当社が費用を負担し、第三者調査機関が公表済みの情報に基づき作成するものです。TDnetおよび当社ウェブサイト等で公開しています。

決算短信と決算説明会資料の間を補い、要点を早期にお伝えします

決算短信

公式数値を開示

決算数値、業績見通し、主要な増減要因を正式に開示。

スポンサードリサーチレポート

要点を早期に発信

決算のポイントや注目点を、説明会に先行して分かりやすく整理。

決算説明会資料・説明会

詳細に説明

事業環境、各事業の状況、今後の見通しなどをより詳しく説明。

期待される効果

1 早期理解

決算発表後の早い段階で、業績の概要と注目点をご確認いただけます。

2 接点の拡大

個人投資家を含む幅広い皆様に、TDnetや当社サイトを通じてお届けします。

3 段階的な発信

短信・レポート・説明会と順に情報を重ね、継続的な理解促進につなげます。

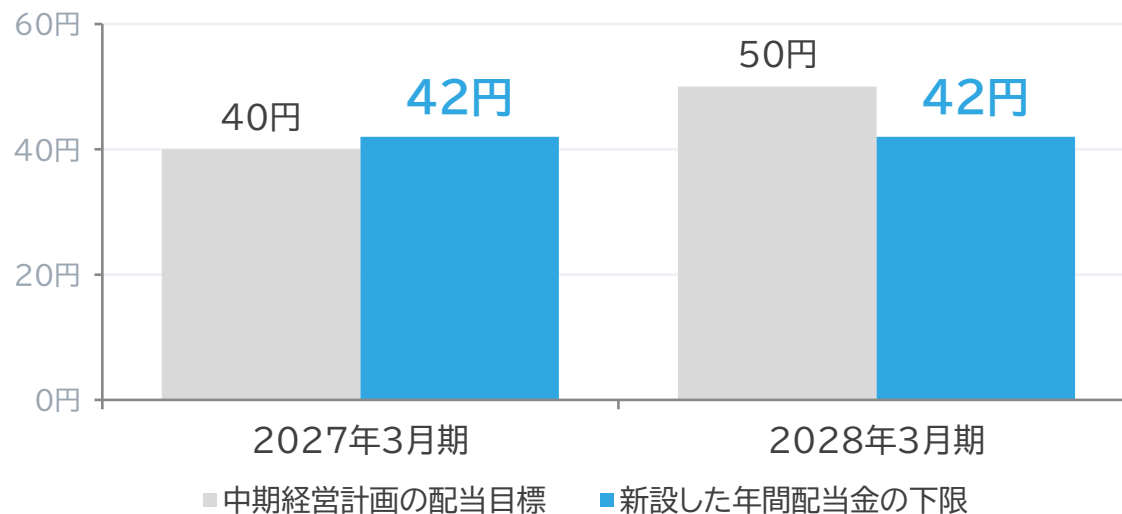
※ スポンサードリサーチレポートは決算説明会資料の代替ではなく、決算発表後の早期理解を促す補完的な情報発信です。

1株当たり年間配当金の下限を42円に設定

決議事項

2026年7月24日開催の取締役会において、株主還元方針の新設および株主優待制度の変更を決議した。
株主の皆様への安定的な利益還元と、中長期的な配当の予見可能性の向上を図る。

1株当たり年間配当金



方針のポイント

- 2事業年度の下限を設定**
2027年3月期および2028年3月期について、1株当たり年間配当金の下限を42円とする。
- 業績下振れ局面でも維持**
業績が下振れした場合においても、42円の水準を下回らないことを企図している。
- 2027年3月期中計目標を上回る水準**
下限42円は、中期経営計画の2027年3月期目標40円を上回る水準。2028年3月期の目標50円の達成に努める。

※ 下限42円は、2026年5月公表の決算短信における2027年3月期の1株当たり年間配当予想額である。
各事業年度の配当金額は、本方針を踏まえ、業績及び財政状態等を勘案のうえ決定。

株主優待制度 500株以上を対象とする制度へ再設計

対象株主

変更前 100株以上



500株以上

保有株式数の区分

変更前 3段階



7段階

長期保有優遇

変更前 一部区分のみ



対象全区分に設定

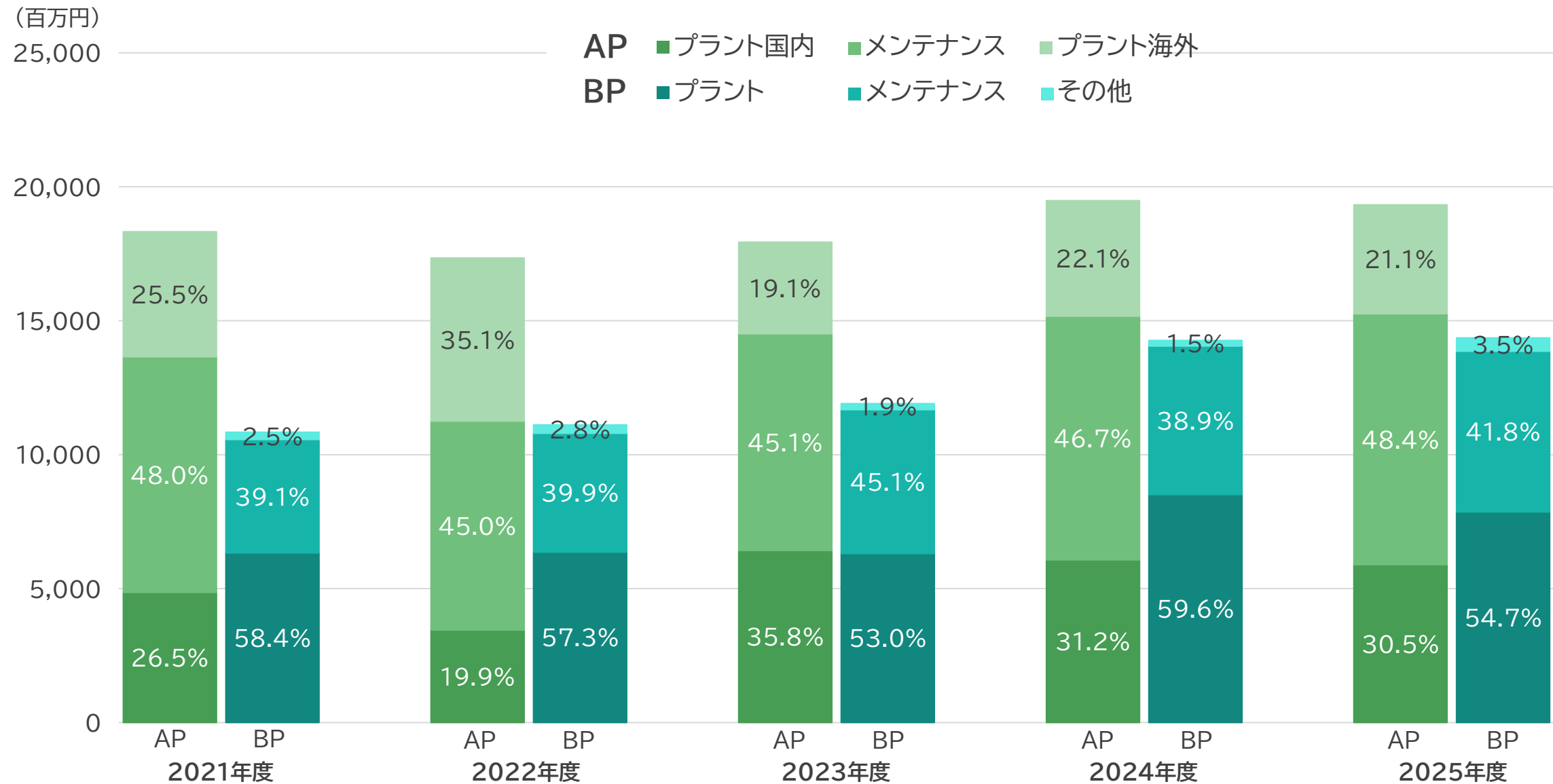


100株以上500株未満を保有される株主様は、変更後は株主優待の**対象外**となる。

- ◆ 1,000株以上では、保有株式数に応じた区分を細分化し、優待ポイントを拡充。
- ◆ 変更後の制度は、2027年3月31日現在の株主名簿を基準とする株主優待から適用。

※ 各保有株式数に応じた優待ポイント等の詳細は、2026年7月24日公表の「株主優待制度の変更及び株主還元方針の新設に関するお知らせ」をご参照ください。

AP及びBPの売上高構成

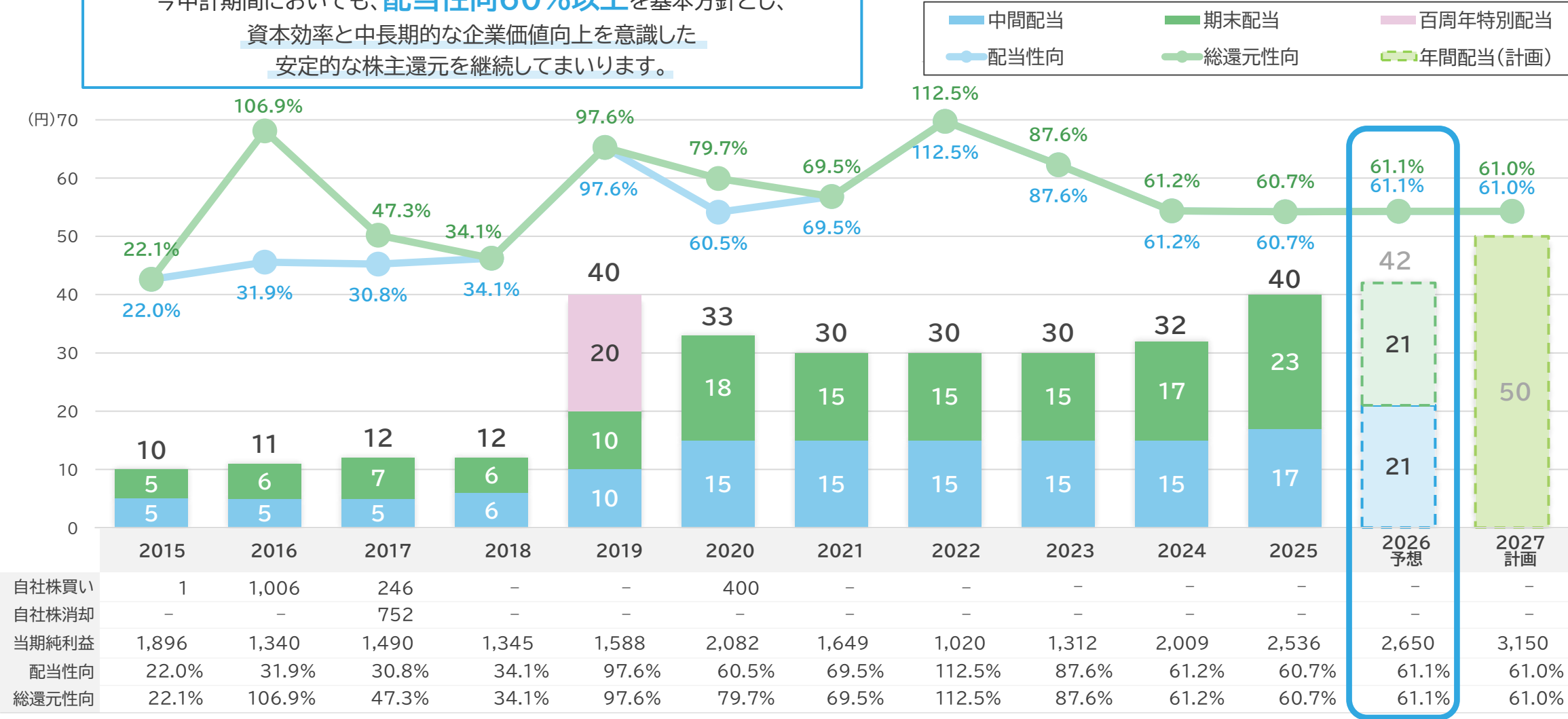


バランスシートの推移

(単位:百万円)		2025年度末	2026年度1Q	増減	増減の主な要因	
資 産	流 動 資 産	38,927	39,607	+ 680	増加: 現金及び預金 仕掛品 電子記録債権	+2,686百万円 +1,283百万円 +445百万円
	有 形 固 定 資 産	16,107	16,423	+ 316	増加: 投資有価証券 建設仮勘定	+379百万円 +257百万円
	無 形 固 定 資 産	1,090	1,031	△ 59	減少: 無形固定資産	△59百万円
	投資その他の資産	8,317	8,589	+ 272		
資 産 合 計		64,443	65,653	+ 1,210		
負 債	流 動 負 債	20,609	22,385	+ 1,776	増加: 契約負債 未払金	+2,723百万円 +571百万円
	固 定 負 債	6,424	6,237	△ 187	減少: 未払法人税等 賞与引当金	△599百万円 △564百万円
純 資 産 合 計		37,409	37,030	△ 379	増加: その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	+269百万円 +45百万円
1 株 当 た り 純 資 産 (円 銭)		970.51	960.62	△ 9.89	減少: 利益剰余金	△683百万円

■ 2027年3月期の配当金予想42円(中間21円、期末21円、配当性向61.1%)

今中計期間においても、**配当性向60%以上**を基本方針とし、
資本効率と中長期的な企業価値向上を意識した
安定的な株主還元を継続してまいります。



★ 2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています。

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位:百万円)		2024年度				2025年度				2026年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高		9,849	12,785	10,436	16,092	8,294	12,822	10,042	18,213	11,822			
AP関連事業		3,746	5,233	3,783	6,718	3,087	4,706	3,441	8,093	4,130			
BP関連事業		2,217	3,925	2,957	5,167	2,425	4,665	3,240	4,031	4,879			
環境及び搬送関連事業		772	661	931	890	793	959	1,017	1,602	699			
破碎機関連事業		640	673	293	650	280	273	425	1,470	352			
製造請負関連事業		1,550	1,043	1,300	909	678	1,036	498	1,127	501			
その他事業		922	1,249	1,173	1,757	1,028	1,184	1,422	1,888	1,259			
営業利益又は営業損失(△)		462	818	267	1,219	△54	822	329	2,002	274			
AP関連事業		179	319	△214	692	△123	213	△85	1,040	△179			
BP関連事業		241	507	357	619	277	676	442	608	676			
環境及び搬送関連事業		162	164	285	236	211	111	364	530	208			
破碎機関連事業		54	42	△92	36	△61	6	△12	136	△23			
製造請負関連事業		229	140	241	35	99	152	46	246	86			
その他事業		37	189	166	324	50	91	132	364	94			
全社費用		△442	△543	△476	△722	△508	△428	△557	△922	△587			
経常利益		625	843	403	1,200	68	842	481	2,034	459			
親会社株主に帰属する当期純利益		337	544	263	865	△61	755	293	1,549	203			
営業投資配自	業資当金総額	2,994				2,592				—			
	C	△2,805				△1,428				—			
	F	574	—	577	—	654	—	655	—	886	—		—
	C	—				—				—			

事業別受注高と受注残高の推移(累計ベース)

受注高 (累計ベース) (単位:百万円)		2024年度				2025年度				2026年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A	P 関連事業	5,366	11,078	14,938	19,512	4,398	10,942	17,589	27,543	5,612			
B	P 関連事業	4,301	7,900	11,305	15,239	2,736	7,090	9,914	16,267	4,806			
	環境及び搬送関連事業	812	1,557	2,367	3,735	1,072	2,097	3,046	4,397	879			
	破砕機関連事業	378	944	1,162	1,668	319	651	1,448	2,435	259			
	製造請負関連事業	1,873	2,839	3,730	4,388	776	1,598	2,184	3,202	968			
	その他事業	1,305	2,568	3,778	5,072	1,100	2,555	4,082	5,910	1,479			
合	計	14,039	26,889	37,281	49,617	10,404	24,936	38,265	59,756	14,005			

期末受注残高 (単位:百万円)		2024年度				2025年度				2026年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
A	P 関連事業	10,595	11,073	11,150	9,006	10,318	12,156	15,362	17,222	18,704			
B	P 関連事業	10,639	10,313	10,761	9,528	9,840	9,529	9,113	11,434	11,361			
	環境及び搬送関連事業	818	903	782	1,259	1,538	1,604	1,536	1,286	1,465			
	破砕機関連事業	701	593	518	374	413	472	845	361	268			
	製造請負関連事業	2,699	2,621	2,212	1,961	2,059	1,845	1,933	1,824	2,291			
	その他事業	1,106	1,119	1,156	694	981	1,252	1,357	1,297	1,517			
合	計	26,560	26,626	26,582	22,826	25,150	26,861	30,148	33,426	35,609			

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移

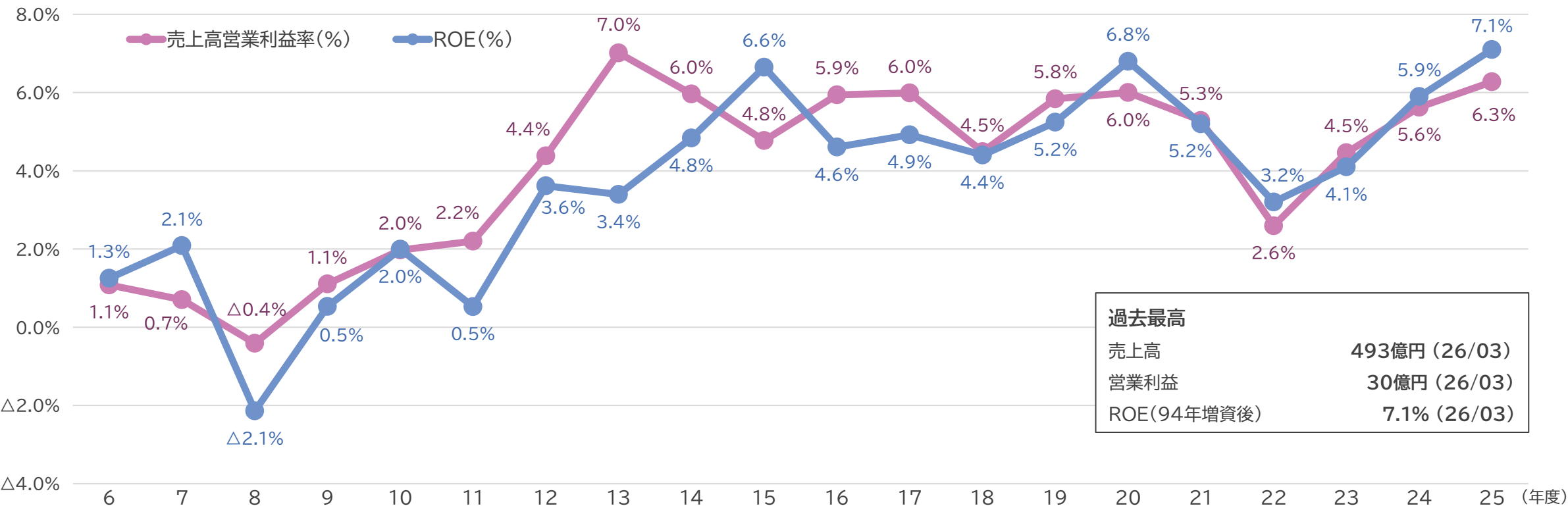
(単位:百万円)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
設備投資	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907	2,214	2,308	3,042	1,973
減価償却費※	482	472	508	611	677	745	944	1,023	1,168	1,302
研究開発費	271	291	211	379	392	449	576	603	671	672
(単位:人、歳、年)										
連結従業員数	797	807	799	838	861	1,038	1,064	1,117	1,133	1,169
従業員平均年齢(単体)	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8	40.3	39.7	39.5	39.1
平均勤続年数(単体)	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3	14.7	14.0	13.8	13.4
女性社員数(単体)	42	42	45	51	55	59	69	79	97	104
新卒採用者数(単体)	17	19	15	14	13	29	32	32	33	50
新卒女性社員採用数(単体)	2	0	0	0	0	3	6	6	7	9
女性社員採用割合(単体)	11.7%	0%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%	18.8%	21.2%	18.0%
外国人採用数(単体)	0	1	1	1	0	1	1	2	6	2
外国人従業員数(単体)	6	7	7	5	5	6	7	7	13	15
外国人従業員(連結)	97	101	98	128	126	203	221	219	217	188
海外従業員数(連結)	91	108	105	123	121	197	214	212	204	173

※2023年度より減価償却費の算定方法を一部変更し、のれんの償却額を含めて表示しています。2022年度以前の数値にはのれんの償却額は含まれておりません。

環境負荷軽減新製品

	2016年度	2018年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度(予定)
新製品名	【VPシリーズAP】	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】	【アンモニアバーナ】	【水素燃料バーナ】	【ハイドロヒート】	【再生重油バーナ】 【骨材予乾燥】 【Promo Teacher】
環境負荷軽減項目	・再生材の臭気ガス拡散防止	・中温化合物の製造対応	・粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 ・バーナ燃焼時の低炭素化	・バーナ燃焼時の低炭素化	・水素燃料利用 ・CO2削減	・建設業界のCO2削減	・省エネルギー ・CO2削減 ・排ガス量低減 ・運転の効率化

営業利益率・ROE



(単位:百万円)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25年度
売 上 高	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665	44,097	49,162	49,371
営 業 損 益	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028	1,968	2,766	3,099
経 常 利 益	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255	2,144	3,071	3,425
当期純損益	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312	2,009	2,536

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd.)			
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	海外売上高比率	8.9%	(2026年3月期)
創立	1919年(大正8年)8月13日	子会社数	14社	(2026年3月期)
資本金	9,197 百万円 (2026年3月末)	連結従業員数	1,169人	(2026年3月末)
連結売上高	49,371 百万円 (2026年3月期)	企業統治体制	監査役会設置会社 取締役8名(うち社外3名) 監査役4名(うち社外3名) (2026年3月末)	
連結営業利益	3,099 百万円 (2026年3月期)			

*n*からはじまる未来創造



アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーとして、「一歩先ゆくエンジニアリングから、社会基盤をアップデートする。」という当社が達成すべきミッションのもと技術革新と品質向上を追求し続け、インフラの維持・発展に貢献してまいります。

これからも「世界を、強くやさしい街に。」というビジョンのもと、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。

取締役社長 *中山 知巳*



事業セグメント別売上高及び営業利益構成比
(2025年度)

その他事業:

パイプ枠組足場やアルミ製仮設昇降階段、水門や防水板などの製造・販売を中心に、不動産賃貸なども手掛ける。

売上高	55億22百万円
営業利益	6億37百万円
営業利益率	11.5%



製造請負関連事業:

グループ化した宇部興機と松田機工を中核に、各種プラントや産業機械などの設計から製造、製缶加工や組立、据付工事などを手掛ける。

売上高	33億39百万円
営業利益	5億43百万円
営業利益率	16.3%



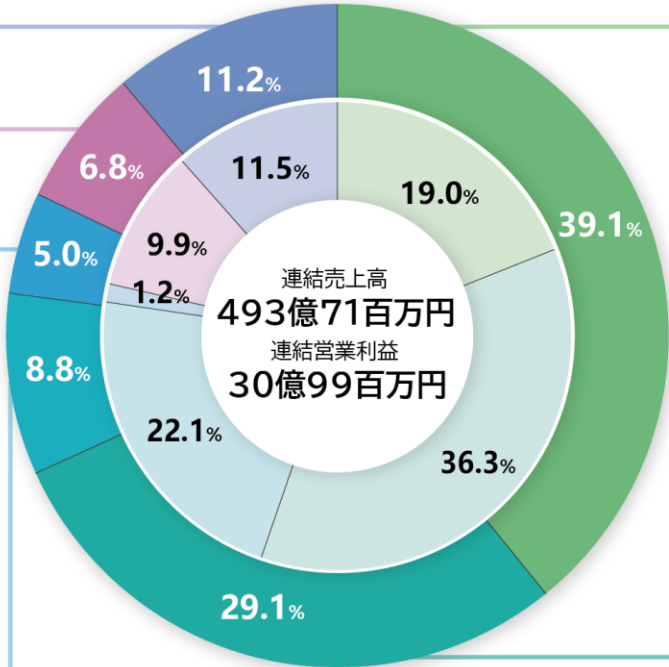
破碎機関連事業:

移動式モバイルプラントなどの輸入販売を手掛け、自社開発の土質改良機を製品化。自走式破碎機&スクリーンの国内市場動態シェアは15.5%。

売上高	24億48百万円
営業利益	69百万円
営業利益率	2.8%



注: 各事業の営業利益及び営業利益率は、全社費用控除前営業利益です。



環境及び搬送関連事業:

各種リサイクルプラントやベルトコンベヤなどの製造・販売を手掛ける。

売上高	43億71百万円
営業利益	12億16百万円
営業利益率	27.8%



AP(アスファルトプラント)
関連事業:

アスファルトプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは77.3%。アジア市場を中心に海外展開を強化。

売上高	193億27百万円
営業利益	10億45百万円
営業利益率	5.4%



BP(コンクリートプラント)
関連事業:

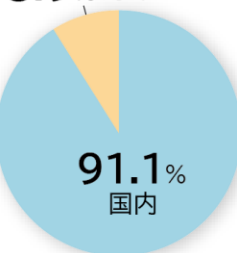
国内市場向けにコンクリートプラントを中心とした製造・販売を行い、国内静態シェアは33.9%。

売上高	143億61百万円
営業利益	20億3百万円
営業利益率	13.9%

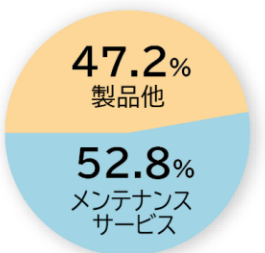


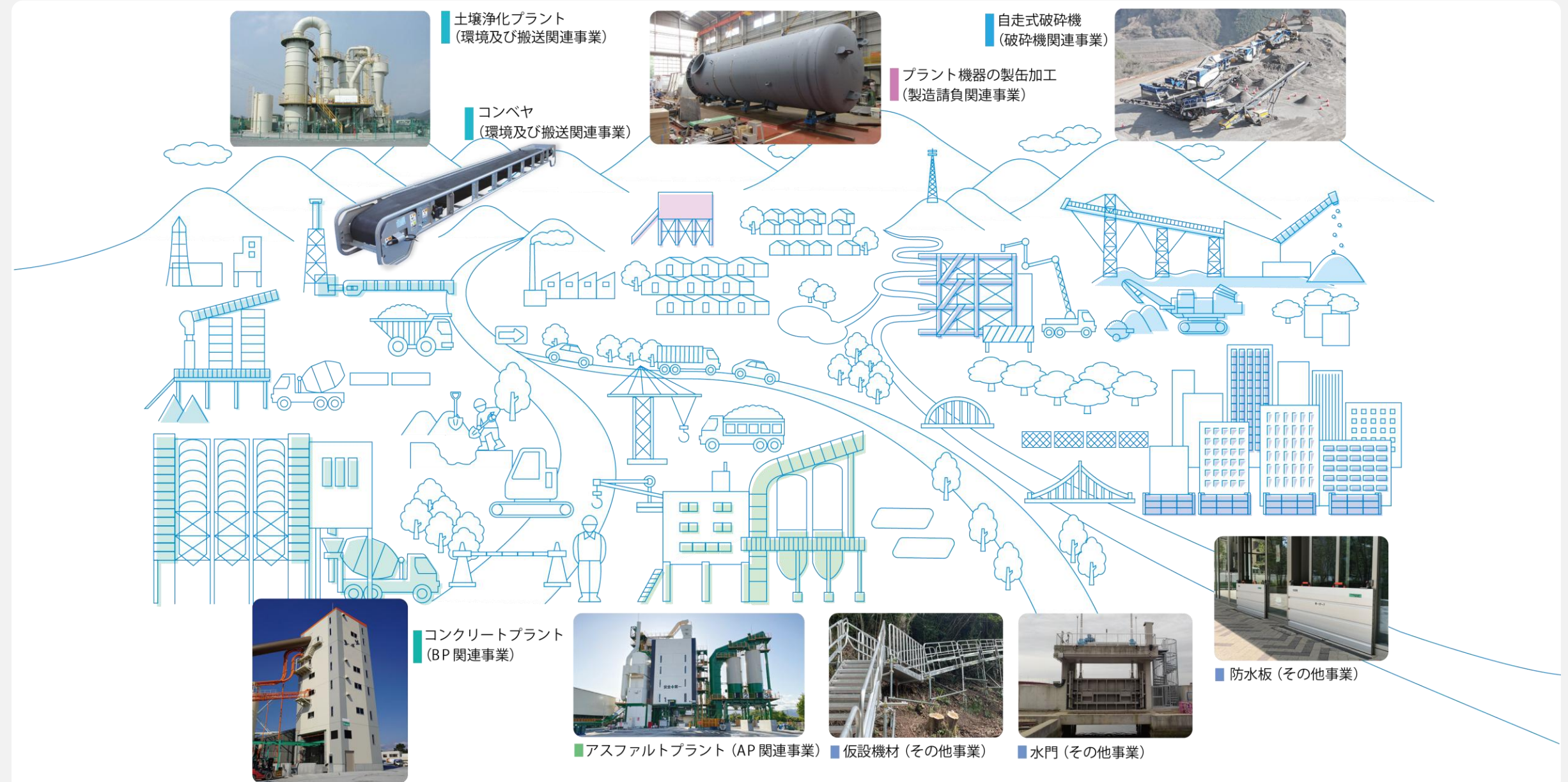
全社海外売上高比率(%)

8.9% 海外

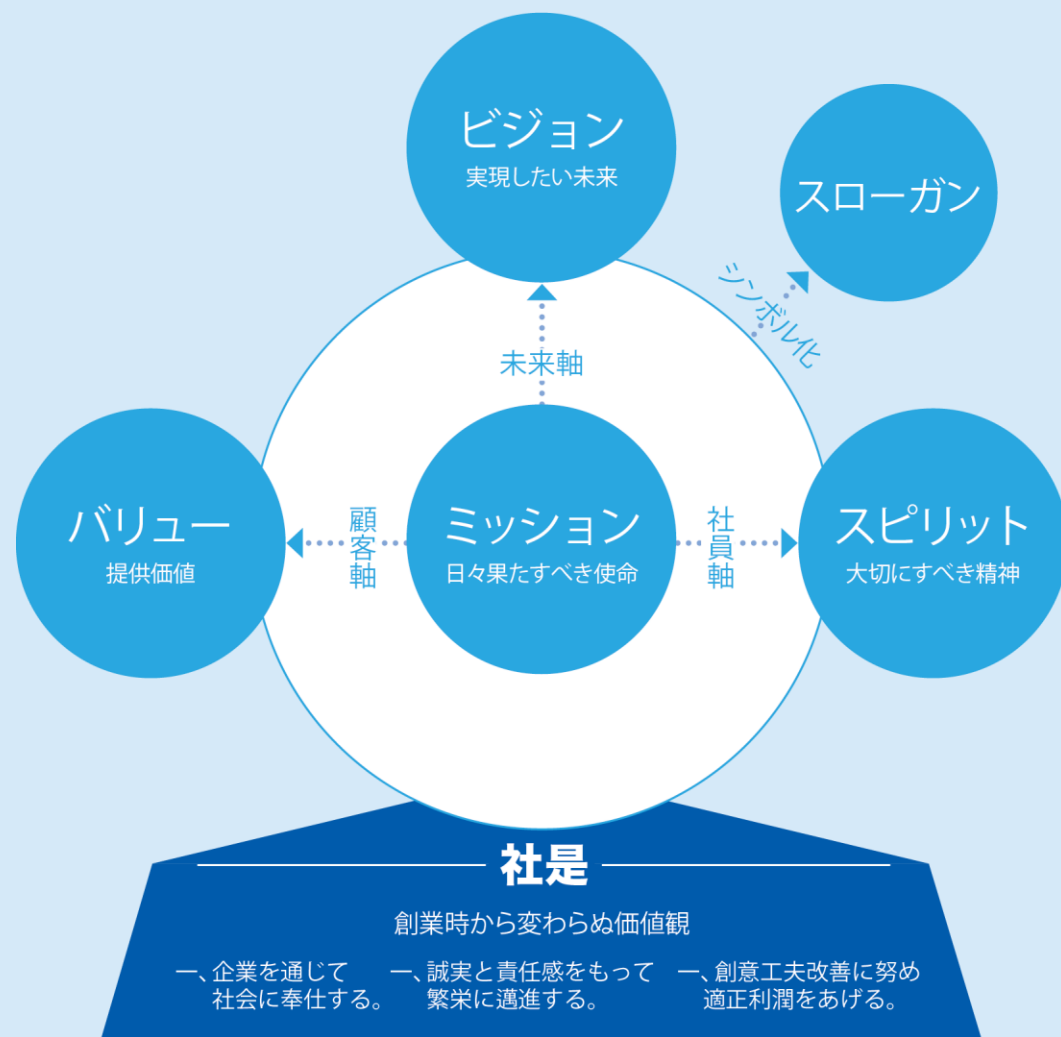


AP・BP関連事業の
メンテナンスサービス売上高比率(%)





製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1983 日エマシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1974 京都工場 (現:日工電子)	2020 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd.	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	1994 幸手工場	2020 Nikko Global Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (GMT)	1995 日エセック (設立)
1963 パイプ足場	2004 上海嘉定工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2014 加古川工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門	2016 福崎工場		2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム	2022 GMT (現:タイ工場)		2022 宇部興機 (M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			2023 松田機工 (M&A)
2007 コンクリートポンプ			2024 西日本不動産 (M&A)
2010 防水板			2025 藤原電機製作所 (M&A) (現:日工藤原電機)
2015 移動式破砕機 (輸入販売)			



スローガン(合言葉)

Nからはじまる未来創造

ミッション(日々果たすべき使命)

一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ビジョン(実現したい未来)

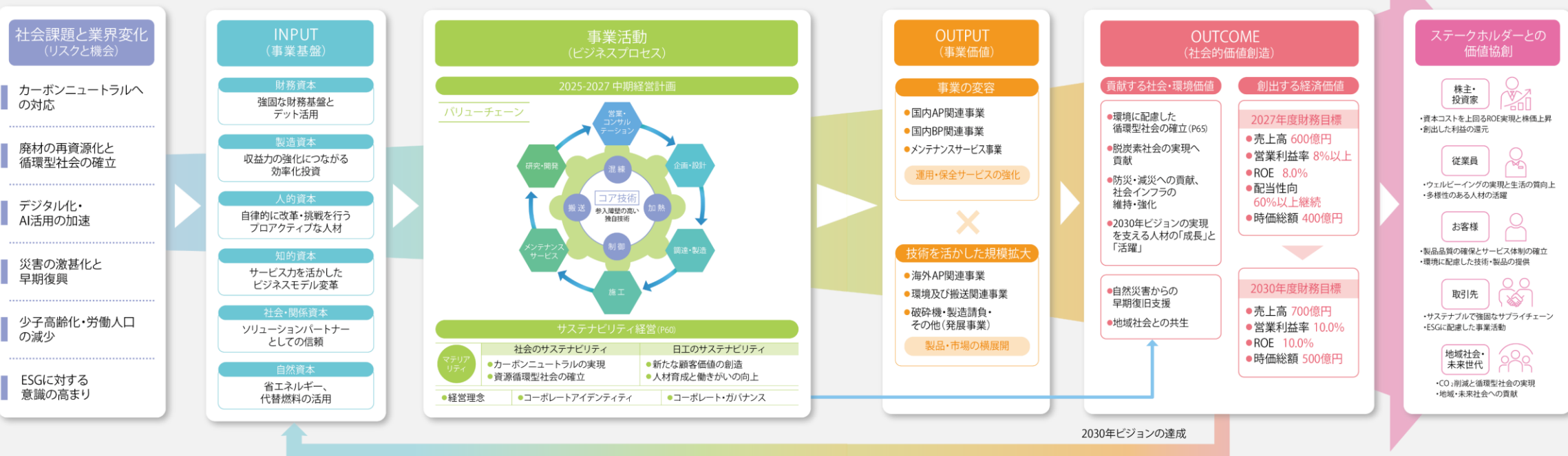
世界を、強くやさしい街に。

バリュー(提供価値)

1. 全ての製品サービスで、安全安心を追求します。
2. お客様視点で、真の課題を捉え提案します。
3. 社会や時代の先を見すえ、技術を磨き続けます。
4. お客様に寄り添い、未来までサポートします。
5. エンジニアリング力を結集、期待を超えます。

スピリット(大切にすべき精神)

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 仕事をおもしろくする。 | 7. 相手を想い対話する。 |
| 2. 目的を意識する。 | 8. 仲間を助け高め合う。 |
| 3. アイデアを出す。 | 9. 内外から幅広く学ぶ。 |
| 4. 恐れず挑戦する。 | 10. 嘘なく真摯に取り組む。 |
| 5. 最後までやりとげる。 | 11. 心身のゆとりを持つ。 |
| 6. 時間を大切にする。 | 12. 安全を最優先させる。 |





一歩先ゆくエンジニアリングから、
社会基盤をアップデートする。

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

✉ IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 管理本部 IR課 八軒(はちけん)宛

-
- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
 - 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
 - また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。